



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月14日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)藤雄 博周 (TEL) 03(3253)1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	81,091	9.1	2,839	37.0	3,090	42.3	2,322	79.6
26年10月期第3四半期	74,359	11.1	2,072	△7.6	2,171	△20.9	1,293	△30.8

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 4,138百万円(151.5%) 26年10月期第3四半期 1,645百万円(△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	119.42	—
26年10月期第3四半期	66.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	68,343	34,189	49.0
26年10月期	59,269	30,304	50.0

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 33,496百万円 26年10月期 29,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年10月期	—	8.50	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	9.50	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	7.9	3,300	31.6	3,600	31.3	2,550	52.0	149.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成27年8月21日取得の自己株式 2,400,000株を控除して計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期3Q	21,159,914株	26年10月期	21,159,914株
27年10月期3Q	1,709,227株	26年10月期	1,709,025株
27年10月期3Q	19,450,843株	26年10月期3Q	19,451,165株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の好転など、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。欧州の債務問題や中国の景気減速など、依然、不透明な状況下にありました。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩む中、円安に伴う輸入原材料の価格高騰や労働コストの上昇など、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、海外からの輸入・調達機能の強化に努めるとともに、海外乳製品やナッツ・ドライフルーツ類を中心に、国内外の販路拡大や提案営業等の販促活動を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9.1%増の810億91百万円となり、利益面では、営業利益が前年同四半期比37.0%増の28億39百万円、経常利益は前年同四半期比42.3%増の30億90百万円となりました。四半期純利益は、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.での火災事故に伴う保険差益の計上もあり、前年同四半期比79.6%増の23億22百万円となりました。

当期の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	日本	米国	中国	計		
売上高	70,814	18,603	9,679	99,096	△18,005	81,091
セグメント利益	3,122	574	105	3,802	△963	2,839

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

国内の売上高は、国内乳製品需給の逼迫から輸入乳製品の売上が拡大し、自然健康食品ブームによるシード類、ココナッツ類、レーズン、ナッツ小袋などのリテール食品が総じて堅調に推移したことから、前年同四半期比7.7%増の708億14百万円となりました。セグメント利益は、農産物価格の上昇や、システム投資費用、物流コストが増加したものの、売上増に伴う利益額の増加、及び国内工場の稼働率の改善などにより、前年同四半期比23.8%増の31億22百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、クルミ製品のアジア向けの売上が減少したものの、日本向けアーモンド、クランベリー、レーズンの輸出が堅調であったことから、前年同四半期比20.1%増の186億3百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業やブルーベリー事業における採算性が改善したことから、前年同四半期比112.1%増の5億74百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、ナッツ、シード類の欧米向けの輸出が増加したことや、中国国内での製菓、製パン向けの乾果実類の販売が伸びたことから、前年同四半期比65.9%増の96億79百万円となりました。セグメント利益は、人件費や販売拠点の拡大に伴う管理費用が増加したものの、ナッツ、シード類の輸出採算性の向上や工場の稼働率の改善などから、前年同四半期比638.8%増の1億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億74百万円増加し、683億43百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が5億80百万円減少したものの、「原材料及び貯蔵品」が18億45百万円、「受取手形及び売掛金」が16億64百万円、「商品及び製品」が32億57百万円、「仕掛品」が8億35百万円、それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ68億85百万円増加し、474億20百万円となりました。固定資産は、「建設仮勘定」が4億92百万円減少したものの、「投資有価証券」が12億69百万円、「建物及び構築物」が7億32百万円、「機械装置及び運搬具」が6億96百万円、それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ21億88百万円増加し、209億23百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億89百万円増加し、341億54百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が1億81百万円、「賞与引当金」が3億27百万円、それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が6億49百万円、「短期借入金」が32億63百万円、それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加し、296億95百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が10億63百万円、「繰延税金負債」が6億68百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加し、44億58百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億84百万円増加し、341億89百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が20億77百万円、「その他有価証券評価差額金」が9億2百万円、「繰延ヘッジ損益」が33百万円、「為替換算調整勘定」が8億43百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の業績や現時点での当社を取り巻く経営環境などを勘案した結果、平成27年6月12日に公表いたしました平成27年10月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年9月14日公表の「通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、香港正栄国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

保険差益

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U. S. A.), INC. の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金受領額1,539,102千円から、焼失したたな卸資産および固定資産の帳簿価額874,269千円を控除した金額を計上しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、金銭的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,729千円は、「支払補償費」24,393千円、「その他」2,336千円として組み替えております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,876	4,910,617
受取手形及び売掛金	18,252,148	19,916,378
商品及び製品	12,489,214	15,746,830
仕掛品	724,568	1,559,759
原材料及び貯蔵品	1,390,165	3,235,969
繰延税金資産	397,024	242,753
その他	1,796,530	1,816,477
貸倒引当金	△6,266	△8,687
流動資産合計	40,534,262	47,420,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,525,642	8,258,117
機械装置及び運搬具(純額)	3,788,019	4,484,113
工具、器具及び備品(純額)	274,127	256,796
土地	2,324,707	2,363,224
リース資産(純額)	273,781	226,135
建設仮勘定	925,895	433,690
その他(純額)	78,450	83,952
有形固定資産合計	15,190,623	16,106,030
無形固定資産		
ソフトウェア	10,723	53,935
その他	164,063	178,026
無形固定資産合計	174,787	231,962
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,535	3,845,915
繰延税金資産	53,695	32,866
その他	788,104	755,695
貸倒引当金	△48,629	△48,629
投資その他の資産合計	3,369,705	4,585,847
固定資産合計	18,735,117	20,923,840
資産合計	59,269,379	68,343,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,827,942	10,477,728
短期借入金	11,958,649	15,221,866
1年内返済予定の長期借入金	621,400	592,200
未払法人税等	580,214	398,624
賞与引当金	695,450	367,984
役員賞与引当金	39,200	28,105
その他	2,496,696	2,609,372
流動負債合計	26,219,554	29,695,880
固定負債		
長期借入金	1,427,650	2,490,800
退職給付に係る負債	354,811	345,666
役員退職慰労引当金	228,485	252,756
繰延税金負債	431,030	1,099,359
その他	303,110	270,164
固定負債合計	2,745,088	4,458,746
負債合計	28,964,642	34,154,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	22,415,374	24,492,540
自己株式	△1,300,567	△1,300,796
株主資本合計	27,537,313	29,614,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,678	1,762,645
繰延ヘッジ損益	229,483	263,172
為替換算調整勘定	1,013,021	1,856,757
その他の包括利益累計額合計	2,102,184	3,882,574
少数株主持分	665,239	692,485
純資産合計	30,304,737	34,189,311
負債純資産合計	59,269,379	68,343,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	74,359,078	81,091,017
売上原価	64,856,960	70,245,707
売上総利益	9,502,117	10,845,310
販売費及び一般管理費	7,429,662	8,006,283
営業利益	2,072,455	2,839,026
営業外収益		
受取利息	5,180	15,326
受取配当金	32,713	37,574
為替差益	59,437	213,979
受取保険金	49,364	24,383
持分法による投資利益	15,162	19,382
その他	79,940	158,927
営業外収益合計	241,799	469,574
営業外費用		
支払利息	115,934	131,294
支払補償費	24,393	46,231
その他	2,336	40,986
営業外費用合計	142,664	218,512
経常利益	2,171,590	3,090,087
特別利益		
固定資産売却益	1,137	1,153
保険差益	—	664,832
特別利益合計	1,137	665,985
特別損失		
固定資産除却損	26,010	11,629
減損損失	—	12,457
その他	2,132	612
特別損失合計	28,143	24,699
税金等調整前四半期純利益	2,144,583	3,731,374
法人税、住民税及び事業税	590,980	859,134
法人税等調整額	233,401	523,961
法人税等合計	824,381	1,383,095
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320,202	2,348,278
少数株主利益	26,704	25,481
四半期純利益	1,293,498	2,322,796

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320,202	2,348,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,194	912,832
繰延ヘッジ損益	△56,855	33,688
為替換算調整勘定	161,199	843,735
その他の包括利益合計	325,539	1,790,256
四半期包括利益	1,645,741	4,138,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619,408	4,103,187
少数株主に係る四半期包括利益	26,332	35,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,241,792	6,376,754	2,740,532	74,359,078	—	74,359,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	495,051	9,105,994	3,093,623	12,694,669	△12,694,669	—
計	65,736,843	15,482,748	5,834,155	87,053,747	△12,694,669	74,359,078
セグメント利益	2,521,732	270,957	14,245	2,806,935	△734,479	2,072,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△734,479千円には、セグメント間消去△21,048千円、全社費用△713,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,283,140	5,646,621	5,161,255	81,091,017	—	81,091,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	531,000	12,956,584	4,517,814	18,005,399	△18,005,399	—
計	70,814,141	18,603,205	9,679,070	99,096,417	△18,005,399	81,091,017
セグメント利益	3,122,365	574,935	105,251	3,802,552	△963,525	2,839,026

(注) 1. セグメント利益の調整額 △963,525千円には、セグメント間消去 △54,552千円、全社費用△908,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議し、以下の通り実施しました。

1. 取得及び公開買付けを行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

当社の主要株主である筆頭株主の正栄プラザ株式会社より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当社の連結ベースの1株当たり当期純利益(EPS)の向上や、株主資本利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断いたしました。また、自己株式の取得は当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えるものではなく、当社の財務健全性及び安全性は確保されるものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 公開買付けの概要

(1) 買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

平成27年6月30日から平成27年7月28日まで

(3) 買付け予定数

2,500,100株

(4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,000円

(5) 決済の開始日

平成27年8月21日

3. 自己株式の取得の結果

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

2,400,000株

(3) 株式の取得価額の総額

2,400,000千円

(4) 取得日

平成27年8月21日